

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	小中学生に対して、本市の教育環境や地域資源を活用した「学力向上」、「規則正しい習慣の定着」、「体験学習等を通じたキャリア発達に関わる能力の形成」等の事業により、子どもたちの知・徳・体それぞれの成長を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	授業以外(月～金)の1日当たりの学習時間が少ない生徒の割合(2時間未満) 中3	%	—	70.9				前年度より低 国・県より低
統計	「総合的な学習の時間」に主体的に取り組む児童割合 小6	%	—	60.6				前年度より低 国・県より低
統計	朝食を食べる生徒の割合 中3	%	—	95.1				前年度より高
統計	ほとんど毎日運動している児童の割合 小5男	%	60.1	—				70.0
統計	ほとんど毎日運動している児童の割合 小5女	%	34.7	—				40.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	「社会を生き抜く力」を育む体験型学習の推進								
手段	子どもたちが、個性や能力を發揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に生きていくため、地域と連携した様々な体験学習を通じ、「社会を生き抜く力」と「郷土愛」を育みます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	環境教育推進事業	生活環境課	3,980	予算対応	予算対応	◎	拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	環境に対する意識の醸成は、子どもの頃から環境について考える機会を継続的に提供し、環境への配慮が習慣付けられることが必要であり、体験を交えた「知」「徳」の成長を支援する事業として継続が必要である。
(2) 事業の重点化	児童・生徒が興味を持ち理解し易い内容が提供できる講座やイベントの実施を進める必要がある。 学び・実践・発表の機会を充実させていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	環境教育の推進に向け、市環境基本計画の理解を深める子ども版冊子を作成した。計画段階から教育関係者等と内容等の共有を図ったことで、実行性のある教材ができた。また、環境イベントでは、市民による実行委員会の主体性により新たな発想が盛り込まれるなど、市民や事業所との更なる連携が必要となってきている。また、重点化内容を推進するため、環境関係団体等からの協力が得られる仕組みづくりを検討していきたい。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	山地 幸男
評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	鳥羽 嘉彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	環境教育推進事業		担当課	生活環境課	
概要	対象:	小中学生、市民全体		体系	A-2-1-3
	手段:	市環境教育教材の製作、環境教育等や学習の支援体制づくり、実践的な環境学習の支援			
	意図:	小中学生の環境学習力の向上		新/継	継続
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○環境教育教材の作成 ○学校の環境学習の企画、学習会の支援 ○しおじりe-Life Fairの開催支援 ○環境トーク&パフォーマンス開催 ○出前講座		○環境教育教材の作成 ○学校環境教育の支援 ○しおじりe-Life Fairの開催 ○環境トーク&パフォーマンス開催 ○出前講座		○環境教育教材の作成 ○学校環境教育の支援 ○しおじりe-Life Fairの開催 ○環境トーク&パフォーマンス開催 ○出前講座
	○環境教育教材の作成 ○学校の環境学習の企画、学習会の支援 ○しおじりe-Life Fairの開催支援 ○環境トーク&パフォーマンス開催 ○出前講座		○環境教育教材の作成 ○学校環境教育の支援 ○しおじりe-Life Fairの開催 ○環境トーク&パフォーマンス開催 ○出前講座		○環境教育教材の作成 ○学校環境教育の支援 ○しおじりe-Life Fairの開催 ○環境トーク&パフォーマンス開催 ○出前講座
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)
	3,980		予算対応		予算対応
	特定	0	一般	3,980	特定

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
環境訪問出前講座実施数	12回		22回			23回			24回
環境トーク&パフォーマンスへの参加者数			1,000人			1,000人			1,000人

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①						
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤							
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥								
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦									
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												C						皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												環境トーク&パフォーマンスについては、今年度はレザンホールの改修のため、開催会場の変更が必要となり、対応に苦慮した。開催時期や規模に関しては、参加者からも要望を受けている。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												多くの方に参加してもらえる事業としての内容の精査が必要となる。											
第1次評価コメント												提案どおり実施すること。											
第2次評価コメント												-											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐兼係長	氏名	佐原 守	連絡先(内線)	1118
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	参事兼課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	持続可能な環境エネルギー地域社会への転換
目的	木質バイオマス等の再生可能エネルギーの地産地消や、省資源・省エネルギー等の取り組みを促進し、活力ある、「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会」への転換を進めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	薪・ペレットを自宅で活用している市民の割合	%	—	6.1				増加
市民	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数	件	—	1,964				2,500
市民	塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数(累計)	件	40	—				43
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	再生可能エネルギー自給体制の構築								
手段	信州F・POWERプロジェクトの展開と合わせ、木質バイオマスをはじめとする地域資源を活用したエネルギー自給体制を構築し、公共機関や事業所、一般家庭への普及を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	再生可能エネルギー利用促進事業	生活環境課	2,178	7,900	7,900	◎	拡充	維持	②

取り組み②	省資源・省エネルギーの促進								
手段	省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷の少ない事業活動の普及を図り、地球温暖化防止や電力需給の安定化に向けた市民活動を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	省資源・省エネルギー促進事業	生活環境課	1,388	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	二酸化炭素の排出抑制のため、地域資源を活用したエネルギーとなる木質バイオマスの利用を促し、その自給体制を構築するためにはストーブなどの利用機器の普及は欠かせない施策であり、また、一般家庭や事業所における省エネ設備の設置推進による、環境負荷低減を進める必要があるため、本事業を維持継続していく必要がある。
(2) 事業の重点化	木質バイオマス利用機器の活用に関する事例紹介や使用方法の講習会等の開催及び省エネ機器に関する事例紹介により、木質バイオマス利用機器及び省エネ機器活用の有効性や周知を広く進める。
(3) 役割分担の妥当性	木質バイオマスの利用普及には、民間企業や有識者の参加により協働して進める必要がある。現在立ち上がっている「樹の恵み木質バイオマス普及協議会」を支援して組織の拡充を図り、市民・事業者・市の役割を明確にしながら連携を深めていく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	山地 幸男
評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	鳥羽 嘉彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	再生可能エネルギー利用促進事業				担当課	生活環境課						
概要	対象:	市民全体、市内事業所				体系	B-5-1-1					
	手段:	再生可能エネルギー利用設備の導入支援、木質バイオマスの需要拡大、地域資源の有効活用に向けた活動支援				新/継	拡大					
	意図:	持続可能な地域の再生可能エネルギーの活用による地産地消で低炭素な循環型社会への転換を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○再生可能エネルギー設備等導入普及事業補助金の交付 ○地域資源活用チャレンジ事業 ○再生可能エネルギー利用に向けた情報発信				○再生可能エネルギー設備等導入普及事業補助金の交付 ○木質バイオマス資源活用モデルづくり ○地域資源活用チャレンジ事業 ○再生可能エネルギー利用に向けた情報発信				○再生可能エネルギー設備等導入普及事業補助金の交付 ○木質バイオマス資源活用モデルづくり ○地域資源活用チャレンジ事業 ○再生可能エネルギー利用に向けた情報発信			
財源	予算額 (千円)				計画額 (千円)				計画額 (千円)			
	2,178				7,900				7,900			
	【5,900 H26国補正】				再生可能E設備導入普及事業補助金 4,500 ペレット燃料普及促進事業補助金 2,900 地域資源活用チャレンジ事業補助金 500 ※その他の事業費は予算対応				再生可能E設備導入普及事業補助金 4,500 ペレット燃料普及促進事業補助金 2,900 地域資源活用チャレンジ事業補助金 500 ※その他の事業費は予算対応			
	特定	0	一般	2,178	特定	2,900	一般	5,000	特定	2,900	一般	5,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
再生可能エネルギーを自宅で活用していると回答した市民の割合			23.1%			24.0%			24.8%

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
皆減												縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												ペレットストーブ及び薪ストーブ設置補助金の申請については、上半期の申請としては例年よりも伸びているが、事例紹介や講習会等により更なる周知が必要である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												再生可能エネルギーの有効性や補助制度などの情報発信を強化して、再生可能エネルギーに対する市民の理解を深めていただき、再生可能エネルギーの普及促進を図ります。				
第1次評価コメント												コストをかけずに、成果拡充を図ること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐兼係長	氏名	佐原 守	連絡先(内線)	1118
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	参事兼課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	省資源・省エネルギー促進事業		担当課	生活環境課		
概要	対象:	市民全体、市内事業所		体系	B-5-1-2	
	手段:	省資源・省エネ活動の効果的な情報発信、エコふぁみりー等や塩尻環境スタンダードの普及拡大、省エネ診断等の活動促進、省資源・省エネルギー等の設備導入支援			新/継	新規
	意図:	温室効果ガス排出量の抑制する。		区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○省資源・省エネルギー等設備設置補助の交付 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信		○省資源・省エネルギー等設備設置補助の交付 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信		○省資源・省エネルギー等設備設置補助の交付 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信	
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	1,388		予算対応		予算対応	
	特定	0	一般	1,388	特定	
					一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数(累計)	40件		41件			42件			43件

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	レ		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小		現状維持		拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												太陽光発電設備設置に対する補助を取り止め、家庭用燃料電池等設置に対する補助を新設したところ、需要が高く市民要望に沿う事業内容となっている。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												新しい省エネ機器の導入に対しても、対応できる補助制度の整備を検討する必要がある。						

第1次評価コメント	提案のとおり事業を実施すること。
第2次評価コメント	-

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐兼係長	氏名	佐原 守	連絡先(内線)	1118
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	参事兼課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災の推進
目的	市が保有する施設や設備の耐震化、雪害や地震に備えた都市インフラの防災・減災対策、市民の自主防災活動の支援等を通じて、火事などの人災の発生抑制と自然災害発生時の被害の最小化に努めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	防災訓練実施件数	区	—	36			66
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	—	1			10
統計	デジタル移動系防災行政無線の整備率	%	—	0			100
統計	消防団員の充足率	%	—	99.0			100
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	—	50.9			52.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	—	57.6			59.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み⑥	安全な道路環境の整備								
手段	道路の安全対策を進め、安全で安心な道路環境を整備します。通学路の危険箇所について、学校や警察、保護者との合同点検を実施し、安全対策を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	交通安全対策事業諸経費	地域振興課	17,627	予算対応	予算対応	○	維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	交通安全教室等委託料が全体の44%を占めているが、現在の委託先「交通安全とらふいっくSisters」以外にこの近隣市町村で受け手がない中、交通安全教室の開催等交通安全に対する啓発活動として有効に機能しており、今後とも継続して実施していく。
(2) 事業の重点化	交通弱者である子どもと高齢者に対しては、これまで同様重点的に交通安全教室などを通じて交通安全指導を行い、交通事故防止に努めていく。また、本年6月の道交法の改正に伴い、歩行者と自転車の安全啓発をするとともに「ゾーン30」の導入等により生活道路における安全確保の整備も進めていく。
(3) 役割分担の妥当性	各分野からの代表者によって構成される「塩尻市交通安全対策委員会」において、毎年交通安全実施計画について協議し、団体の代表者らが中心となって学校、保育園、幼稚園をはじめ、高齢者団体においても交通安全教室の開催を計画している。また、通学路合同点検を通じて、国、県、市のほか、警察署、安協、自家用自動車協会、PTAなどそれぞれの立場で対応をして、今後とも交通安全施策を進めていく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	羽多野 繁春
評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	鳥羽 嘉彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	交通安全対策事業諸経費				担当課	地域振興課											
概要	対象:	市民及び市外からの来訪者				体系	B-6-1-6										
	手段:	第9次塩尻市交通安全計画に基づく実施計画に基づく実施計画を作成し、段階的かつ体系的な交通安全教育等、各種交通安全施策を実施する。				新/継	継続										
	意図:	市民の交通安全意識の向上を図る。				区分	ソフト										
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)								
	○長野県民交通災害共済 ○交通安全啓発事業 ・交通安全啓発用品配布 ・交通安全教室等委託				○長野県民交通災害共済 ○交通安全啓発事業 ・交通安全啓発用品配布 ・交通安全教室等委託				○長野県民交通災害共済 ○交通安全啓発事業 ・交通安全啓発用品配布 ・交通安全教室等委託								
財源	予算額 (千円)				計画額 (千円)				計画額 (千円)								
	17,627				17,000				17,000								
特定		3,190	一般		14,437	特定		3,100	一般		13,900	特定		3,100	一般		13,900

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
年間交通事故死傷者数	278		350			340			330
	(9/28現在)								

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												交通事故の発生件数がやや高く、交通ルールを守っていれば防げた事故も多いが、運転手への効果的な啓発が課題である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												塩尻市交通安全協会と協力して、より効果的で効率的な交通安全啓発事業に取り組む必要がある。					

第1次評価コメント	交通安全教室等委託料は、活動状況を把握して内容の精査に努めること。
第2次評価コメント	-

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	係長	氏名	酒井 千鶴子	連絡先(内線)	1152
最終評価者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	羽多野 繁春	連絡先(内線)	1150

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	2	都市インフラの長寿命化・再構築と公共施設等の維持管理の最適化
目的	道路、橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公共施設等の適切な維持管理による長寿命化と長期的視点に立った総廃合等の検討を進め、適切な管理運営と施設配置を推進します。また、ごみの減量化やリサイクルを促進するとともに、民間が所有する空き家や空地の有効活用と都市基盤の集約化を進めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	橋梁長寿命化修繕計画による修繕箇所数(橋梁)	箇所	—	16			18
統計	鉛製給水管の解消率	%	—	73.9			100
統計	長寿命化計画による管更生延長(ヒューム管・陶管)	m	88	—			796
統計	公共施設の除却、統合件数(累計)	施設	—	99.0			14
統計	ごみの資源化率	%	—	0			30%以上
市民	ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	—	69.6			75.0
市民	ごみ処理のための施設が整備されていると感じる市民の割合	%	—	53.3			55.0
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	345	—			340
統計	事業系もえるごみ量	t/年	6,927	0			6,420
統計	塩尻駅北地区区画整理事業の進捗度	%	—	0.0			7.4
統計	優良建築物等整備事業による集合住宅整備戸数	戸	—	0			18
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	ごみの減量と適正処理のための施設整備
手段	「3R(リデュース、リユース、リサイクル)推進」等によるごみの減量と再生利用を図るとともに、処理施設の適正で効率的な運営と長寿命化を進めます。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	ごみ処理負担金	生活環境課	308,634	予算対応	予算対応	—	—	—	—
2	廃棄物等収集運搬処理事業	生活環境課	138,985	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
3	資源リサイクル推進事業	生活環境課	190,548	2,500 (その他予算対応)	2,500 (その他予算対応)		拡充	縮小	④

取り組み④	ファシリティマネジメントの実行
手段	公共施設の更新や統廃合、長寿命化等を推進するため、総務省の指針に基づき、塩尻市公共施設等総合管理計画を策定し、長期的視点に立った更新、統廃合等の実施方針を定めます。また、先行的に、福祉施設、やすらぎ施設等について、維持管理の適正化を図るとともに、中長期的な視点に立った整備と運営・管理体制を検討します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	斎場施設維持整備費	生活環境課	17,746	13,400	予算対応		維持	維持	⑤
2	霊園整備事業	生活環境課	6,568	22,000	予算対応		維持	維持	⑤

取り組み⑤	コンパクトシティ化の推進等による居住環境の整備
手段	まちなか居住のニーズを持った層の居住を促進するために、民間等が行う居住系再開発事業や様々な住まい方促進事業を支援するとともに、都市緑化や空き家等の適正管理により、居住環境の向上を図ります。また、コンパクトシティ化の推進と人口減少の抑制を図るため、(仮称)塩尻駅北地区土地区画整理事業を支援し、定住人口の受け皿となる住宅地の整備を促進するとともに、都市計画道路の見直しや整備を促進します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	駅前駐輪所等管理事業	地域振興課	2,046	予算対応	予算対応	—	—	—	—
2	空き家対策事業	生活環境課	1,454	予算対応	予算対応	○	維持	維持	⑤
3	高ボッチ高原自然環境保護事業	生活環境課	2,389	5,000	予算対応	◎	拡充	維持	②
4	地下水・湧水等水環境調査事業	生活環境課	1,224	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	事務事業を維持継続し、構成の見直しを行う必要はない。
(2) 事業の重点化	<ul style="list-style-type: none"> 資源リサイクル推進事業は、古紙類や古着の資源物拠点回収を充実させること、また、大型量販店において発生する生ごみ資源化の必要性や具体的な方法について、個別訪問するなどによりごみの資源化と減量を推進し、資源化率の向上を図る必要がある。また、ダンボールコンポスター及び水切りモニターからの意見をまとめ、ごみ減量に向けた施策に生かしていく。 霊園事業は、合葬墓の実施設計に合わせて、今後の維持管理や販売方法を検討していく。 空き家対策事業は、実態調査が進む中で、「特定空き家」の認定作業や助言指導等を進めていく。 高ボッチ高原自然環境保護事業は、植生復元試験の調査結果を踏まえ、自然保護と観光の両面から考慮した「管理方針ガイドライン」の作成に向けて、関係機関と連携した協議を進めていく必要がある。また、高原の保護地域との境界や樹木の伐採などの検討が必要である。

(3) 役割分担の妥当性	<p>・資源リサイクル推進事業では、市民のごみ減量意識の向上とともに、事業系ごみの減量に対する事業者の意識の醸成を図る必要がある。</p> <p>・空き家対策事業は、地域住民からの情報提供などの協力が得られている。今後も、所有者に対して空き家管理の責務を促し、適正管理を求めていく。また、高齢者あるいは遠隔地在住者等の空き家等の管理について、民間事業者や法人関係機関と連携して、管理不全とならない方法について研究していく。</p> <p>・高ボッチ高原自然環境保護事業は、高原の自然保護や観光活用が行政のみで進めていくことは困難であるため、自然保護団体や観光関係団体との協力連携体制を構築していく必要がある。</p>
--------------	--

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属 市民生活事業部生活環境課	職名 課長	氏名 山地 幸男
評価者	所属 市民生活事業部	職名 事業部長	氏名 鳥羽 嘉彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	廃棄物等収集運搬処理事業				担当課	生活環境課									
概要	対象:	市民全体				体系	B-6-2-3								
	手段:	ごみ処理手数料管理と、廃棄物及び資源物の適正な収集処理を民間委託する。				新/継	継続								
	意図:	速やかなごみ収集により、快適で衛生的な環境を維持し、ごみの適正処理を図る。				区分	ソフト								
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)						
	○廃棄物・資源物の収集処理				○廃棄物・資源物の収集処理				○廃棄物・資源物の収集処理						
財源	予算額	138,985 (千円)				計画額	(千円)				計画額	(千円)			
		138,985				予算対応				予算対応					
	特定	10,210	一般	128,775		特定		一般			特定		一般		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ごみの総排出量			20,708			20,532			20,344

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	③	⑤	⑥		⑦	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い									
総合評価判定				総合評価				B					皆減		縮小		現状維持		拡大	
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												家庭系もえるごみ量が減る一方、事業系ごみ量の増加が見られる。主たる要因は、大型量販店やスーパーの出店に伴うものであるが、水切りや生ごみ削減など、事業系もえるごみ量の更なる抑制に繋がる施策が必要である。								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												事業系ごみの減量を進める方策として、資源物の拠点回収を進めるほか、事業系ごみの生ごみを削減していくため、食品量販店等から廃棄される生ごみを分別資源化するよう、収集業者と協力して店舗にお願いし資源化協力店を増やしていく。								
第1次評価コメント												資源リサイクルを進めるとともに、事業系ごみの削減につながる施策を進めること。								
第2次評価コメント												-								

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐兼係長	氏名	百瀬 雅彦	連絡先(内線)	1116
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	参事兼課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	資源リサイクル推進事業				担当課	生活環境課									
概要	対象:	市民全体				体系	B-6-2-3								
	手段:	資源物の分別収集及び再商品化のための処理を適正に行ない、市民の分別排出及び減量化、資源化に対する啓発を行う。				新/継	拡大								
	意図:	3R推進等により、資源化の促進と「もやす・うめる」ごみの減量を進め、環境負荷の低減と施設の長寿命化を図る。				区分	ソフト								
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)						
	○焼却灰資源化、○生ごみ処理機器購入補助 ○3Rの推進、○事業系生ごみ等の削減 ○資源物(紙類)拠点回収、○熟成堆肥配布				○焼却灰資源化、○生ごみ処理機器購入補助 ○3Rの推進、○事業系生ごみ等の削減 ○熟成堆肥配布				○焼却灰資源化、○生ごみ処理機器購入補助 ○3Rの推進、○事業系生ごみ等の削減 ○熟成堆肥配布、○ごみ処理施設の検討						
財源	予算額	190548 (千円)				計画額	(千円)				計画額	(千円)			
		190,548				事業系生ごみ収集運搬事業補助金	2,500				事業系生ごみ収集運搬事業補助金	2,500			
		※その他の事業費は予算対応				※その他の事業費は予算対応				※その他の事業費は予算対応					
	特定	20,902	一般	169,646	特定	0	一般	2,500	特定	0	一般	2,500			

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
最終処分場埋立量			1,378			1,346			1,314

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												リサイクル事業については、市民からの一定の評価や協力体制が進んでいる。醸成されてきた市民意識を、更なるリユース・リサイクル戦略に結びつけていきたい。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												市民に直結したごみの収集について、コストの縮減を図りながら、迅速かつ適正な業務ができるよう取り組んでいきたい。				
第1次評価コメント												成果の見えない補助メニューを見直し、一般財源の削減に努めること。				
第2次評価コメント												収集運搬コスト等の見直しを行い、コスト全体の縮減を図ること。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐兼係長	氏名	百瀬 雅彦	連絡先(内線)	1116
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	参事兼課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	斎場施設維持整備費			担当課	生活環境課				
概要	対象:	施設利用者				体系	B-6-2-4		
	手段:	建物や火葬炉設備の点検及び補修工事等、計画的な施設設備の点検・整備及び早期修繕を行う。				新/継	継続		
	意図:	安定した火葬業務と施設の長寿命化を推進し、安全で安心される施設運営を図る。				区分	ハード		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○耐火材全面積替(1号炉) ○制御盤機器交換			○耐火材全面積替(2号炉) ○排風機交換			○煙道ダンパー交換 ○電動チェンブロック交換 ○炉内台車入替		
財源	予算額(千円)			計画額(千円)			13,400		
	17,746			耐火材交換 送風機交換			9,400 4,000		
	特定	13,300	一般	4,446	特定	12,700	一般	700	特定

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
火葬受入件数	350		800			800			800

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		27年度の火葬炉(1炉)の改修も終了し、順調な運営体制を維持できている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		斎場全体の施設長期維持と安定した施設稼働のため、計画的な施設設備の整備を行う。															
第1次評価コメント		計画どおり事業を実施すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容										
成果										
課題										

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐兼係長	氏名	都築 猛	連絡先(内線)	1112
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	参事兼課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	霊園整備事業		担当課	生活環境課			
概要	対象:	聖地を必要とする市民や霊園利用者			体系	B-6-2-4	
	手段:	合葬墓の建設や聖地返還により空聖地区画を増やし、必要な例規改正を行う。			新/継	継続	
	意図:	市民需要に対応した行き届いた霊園整備と、墓参者に親しまれる霊園づくり			区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	合葬墓実施設計 ○霊園運営の全体像の検討		○合葬墓建設 ○条例の改正		○霊園整備の調査検討		
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)		
	6,568		合葬墓建設費 22,000		予算対応		
	特定	2,420	一般	4,148	特定	22,000	
				一般	0	特定	
				一般		特定	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
区画返還数	3		10			10			40

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												合葬墓については、今後東山霊園内区画使用者の合葬墓への改葬促進も含めて運営方法、募集要領などについて十分な準備や検討が必要となっている。また、建設資材不足や建設費の高騰も考えられ、平成28年度建設費の算定には十分な検討が必要となっている。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												合葬墓建設工事の監理については、業務委託ではなく担当職員による監理監督を行う。					

第1次評価コメント	計画どおり事業を実施すること。
第2次評価コメント	-

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐兼係長	氏名	都築 猛	連絡先(内線)	1112
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	参事兼課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	空き家対策事業			担当課	生活環境課				
概要	対象:	特定空き家等の所有者、周辺住民			体系	B-6-2-5			
	手段:	特定空き家に認定された建物等の所有者等に対して助言・指導・勧告・命令等を行う。			新/継	新規			
	意図:	保安、防犯、衛生等の側面から生活環境の保全を図る。			区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○空き家等適性管理審議会の設置・開催 ○空き家等の調査・交渉等			○空き家等適性管理審議会の開催 ○空き家等の調査・交渉等			○空き家等適性管理審議会の開催 ○空き家等の調査・交渉等		
財源	予算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)		
	1,454			予算対応			予算対応		
	特定	1	一般	1,453	特定	一般	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
台帳中、除却を確認できた空き家数	5		8			8			8
空き家の適正管理がなされた空き家数	6		15			15			15

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討														皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												空き家所有者との連絡が取れないケースや未相続の場合には、所有者調査に多くの時間を要している。また、今後も空き家が増加する傾向であるため、引き続き積極的な取り組みが求められる。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												空き家の対応については、不確定要素が多く突発的な対応も予想されるため、緊急対応などに関わる経費については、実績によらず一定予算の確保が必要である。					
第1次評価コメント												計画どおり事業を実施すること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)		
取組内容			
成果			
課題			

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐兼係長	氏名	都築 猛	連絡先(内線)	1112
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	参事兼課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高ボッチ高原自然環境保護事業				担当課	生活環境課													
概要	対象:	高ボッチ高原の自然・観光・農林業等の利用者				体系	B-6-2-5												
	手段:	高ボッチ高原の自然環境を保全するために必要な措置と環境管理ガイドラインの策定、整備工事、環境管理体制づくり				新/継	継続												
	意図:	高ボッチ高原の自然環境の保全を図る。				区分	ハード												
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)										
	○植生復元試験 2箇所4地点 ○環境管理ガイドライン(植生環境の維持保全方法)の策定 ○みんなで守ろう高ボッチ高原の自然(市民外来種駆除活動)				○整備工事(車道柵整備工事) ○みんなで守ろう高ボッチ高原の自然(市民外来種駆除活動) ○自然環境指導員の配置 ○植生環境の維持保全				○みんなで守ろう高ボッチ高原の自然(市民外来種駆除活動) ○自然環境指導員の配置 ○植生環境の維持保全										
財源	予算額 (千円)				計画額 (千円)				計画額 (千円)										
	2,389				5,000				予算対応										
特定		0		一般		2,389		特定		2,200		一般		2,800		特定		一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
「みんなで守ろう高ボッチの自然」参加者数	115		120			130			140

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	3		④	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C							コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				観光客が集中する時期において、保護地域への無理な侵入が見られ、自然保護と観光資源としての活用の両立の難しさがある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				観光資源として有効活用するためにも、保護地域との境界を明確にするため、木柵等の整備を更に進める必要がある。												
第1次評価コメント				計画どおり事業を実施すること。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐兼係長	氏名	佐原 守	連絡先(内線)	1118
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	参事兼課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地下水・湧水等水環境調査事業		担当課	生活環境課		
概要	対象:	市民全体		体系	B-6-2-5	
	手段:	井戸の水質及び地下水の水位調査を実施し、環境側面として継続的なモニタリングを行う。			新/継	継続
	意図:	地下水等の継続調査による水環境の保全を図る。		区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○水質調査 4箇所(28項目) ○水位調査 1箇所(常時)		○水質調査 4箇所(28項目) ○水位調査 1箇所(常時)		○水質調査 4箇所(28項目) ○水位調査 1箇所(常時)	
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	1,224		予算対応		予算対応	
	特定	0	一般	1,224	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地下水水質調査	0		4			4			4
水位調査(常時)	0		1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												平成27年度には、「アルプス地域地下水保全対策協議会」において、初めて松本盆地内の一斉地下水水位等調査を実施している。この協議会を通して地下水に関する広域的なルールづくりや市内の地下水水質等について継続的な調査を実施していきたい。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												水資源を保全するため、「アルプス地域地下水保全対策協議会」に参加し、広域的に地下水の保全に取り組む。 また市内地下水の水質と常時観測井戸の地下水水位をモニタリングする。					

第1次評価コメント	計画どおり事業を実施すること。
第2次評価コメント	-

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐兼係長	氏名	都築 猛	連絡先(内線)	1112
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	参事兼課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	2	住み慣れた地域で安心して生活できる基盤の整備
目的	地域医療の確保、医療・介護連携の促進、認知症対策の推進、生活支援事業の実施等を通じて、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することのできる、地域包括ケアシステムの構築を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	医療介護連携手帳発行数	冊	—	0			500
市民	専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることができると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	46.7			47.0
統計	地域ケア推進会議設置数	箇所	—	1			10
市民	介護サービスや施設が充実していると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	46.7			維持
統計	地域振興バスの乗降客数	人	159,721	—			160,000
統計	認知症カフェ設置数	箇所	—	1			4
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	在宅生活を継続するための支援								
手段	在宅生活を継続できる体制づくりを行うため、現在行われている福祉サービスを含め、サービス向上につながる検討を行います。高齢者の移動手段の充実のため、より効率的で利便性の高い地域振興バスの運行について検討していきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	輸送対策事業	地域振興課	83,927	19,000 その他予算対応	予算対応	○	拡充	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	地域振興バスの利用者には、高齢者等が通院や買い物等を目的に利用するほか、通勤や通学、他地区の産業文化に触れるために利用する人も多い。生活支援の一部として買い物や通院の手段としては一定の役割を果たしているが、医療・介護連携の促進や地域包括ケアシステムとは接点がほとんどないため、事業構成の適正性は低いと判断している。
(2) 事業の重点化	市民の足としての地域公共交通が存続できるよう、周知を図っていく。また、利用者アンケート等の活用や回数券の発行など利用者増につながる施策を導入し、利便性の向上に努め、より広い世代から利用いただけるような路線、ダイヤの見直しを行っていく。
(3) 役割分担の妥当性	今後増加が見込まれる運転免許返納者を含む、いわゆる交通弱者に対しては、生活の一部として地域振興バスを利用していたための事業は実施できるが、医療・介護や地域包括ケアシステムの役割は現状担えていない。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	羽多野 繁春
評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	鳥羽 嘉彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	輸送対策事業		担当課	地域振興課				
概要	対象	高齢者等交通弱者及び市外からの来訪者				体系	C-8-2-3	
	手段	市民等の移動手段の確保をするため、地域振興バスを運行する。				新/継	継続	
	意図	高齢者等交通弱者の移動手段を確保する。				区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○地域振興バスの運行委託 ○自家用有償運送用バス2台のうち1台車両更新		○地域振興バスの運行委託 ○自家用有償運送用バス2台のうち1台車両更新			○地域振興バスの運行委託		
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)			計画額 (千円)		
	83,927		車両更新(1台) 19,000 ※その他予算対応			0 車両更新(1台) 19,000 ※予算対応		
	特定	3,600	一般	80,327	特定	19,000	一般	0
	特定	0	一般	19,000	特定	0	一般	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域振興バス1便当たり乗車人数	13.7		13.5			13.7			14.0
	(8月末)								

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥		
総合評価判定				総合評価				B					⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		H27.4のダイヤ・路線改正後、利用者が減少した路線があるため、原因を分析し、後期での回復につなげる必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		四輪駆動車で安全性の高い檜川線のバス購入に当たり、過疎債を活用する。													

第1次評価コメント	回数券発行については現行予算のなかで対応すること。利用者が増加するよう工夫すること。
第2次評価コメント	-

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	係長	氏名	酒井 千鶴子	連絡先(内線)	1152
最終評価者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	羽多野 繁春	連絡先(内線)	1150

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	1	地縁コミュニティの活性化
目的	自治会活動をはじめとする各種地縁コミュニティに多くの住民が参画し、地域課題の解決に向けて活動できるよう、地域づくりの活動への補助、課題の共有やコミュニケーションを支える基盤構築の促進、拠点施設の設置の支援等を行い、各地域における確かな暮らしの継承を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	自治会加入率	%	80.1	—				81.0
統計	各支所で地域課題の解決のために実施した事業数	事業	—	10				10
統計	地域活性化支援事業交付金を活用した事業の参加者数	人	—	305				500
市民	自治会活動などをおこなうための支援が充実していると感じる市民の割合	%	—	29.1				36.1
市民	地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合	%	—	61.4				65.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	地域づくりへの参加促進								
手段	地域の課題解決に向けた活動に対し補助金を交付して、地域づくり活動への参加を促進します。また、集会施設の改修を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	コミュニティ活動支援事業	地域振興課	5,088	8,000	8,000	○	維持	維持	③

取り組み②	地域活性化プラットフォームの構築								
手段	地域の特性や実情にあったコミュニティを支える仕組み作りのため、人材発掘や多様な主体の参加を促進するとともに、SNSを利用して幅広い市民の声を収集できる仕組みを構築し、多様な声を生かした地域活動を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域活性化プラットフォーム事業	地域振興課	2,296	4,500	10,200	◎	拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	これまで補助金や交付金による財政支援や自治会への加入促進活動などに取り組んできたが、地域、行政とも乗り越えるべき課題が多くあり、自助、共助の観点からも地域ごとに異なる課題解決に向けて、住民自らが解決策を見出せる仕組みづくりとして、地域活性化プラットフォームを構築する。
(2) 事業の重点化	地域活性化プラットフォーム事業を推進し、地域づくり計画に基づいた地域コミュニティの再構築の体制づくりに取り組み、地域の活性化に繋げる。各地区で、人材の発掘、育成に努めるとともに、従来の補助金、交付金のあり方を見直し、地域活性化に必要な財政支援を行っていく。また、自治会への加入促進についても区長会と連携して、周知啓発により、自治会活動の活性化を支援していく。
(3) 役割分担の妥当性	地域コミュニティの活性化や災害時等の対応にあたり、自治会の存在意義は大きく、区民が各種団体等の役員として役割分担している。一方で、住民の高齢化や人口減少等に伴って区の役員の受け手が足りない、という課題が出ている。区役員の組織のスリム化、業務負担の軽減、行政からの依頼業務の見直しに取り組んでいく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	羽多野 繁春
評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	鳥羽 嘉彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	コミュニティ活動支援事業			担当課	地域振興課			
概要	対象:	地区住民、自治会			体系	D-10-1-1		
	手段:	ふれあいのまちづくり事業補助金、コミュニティー助成事業補助金の交付			新/継	継続		
	意図:	地域コミュニティの維持、強化、地域活性化の推進			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金			○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金			○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金	
財源	予算額 (千円)			計画額 (千円) 計			計画額 (千円) 計	
	5,088			8,000			8,000	
	ふれあいのまちづくり事業 4,000 集会所改築・改修事業 4,000			ふれあいのまちづくり事業 4,000 集会所改築・改修事業 4,000				
	特定	0	一般	5,088	特定	0	一般	8,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
認可地縁団体の設立数	17		17			19			21

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
皆減				縮小				現状維持				拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		地域活性化支援事業交付金は地区区長会長が申請することとなっているが、補助対象がふれあいのまちづくり事業補助金でも交付対象としているものがあり、補助金と交付金の補助対象や基準などについて見直しが必要になっている。また、区内66区のうち特定の区が補助制度を活用する傾向があるため、補助対象や基準など利用しやすい内容にする必要性も生じている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成28年度から地域活性化支援事業交付金を増額する計画であるので、各補助金については、費用対効果や地域バランス、過去の助成状況などを十分考慮した予算計上が必要となる。														

第1次評価コメント	計画どおり事業を進めること。
第2次評価コメント	-

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	係長	氏名	深澤 美宏	連絡先(内線)	1151
最終評価者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	羽多野 繁春	連絡先(内線)	1150

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業		担当課	地域振興課			
概要	対象:	市民(地区単位)、自治会		体系	D-10-1-1		
	手段:	地域課題抽出、支所の在り方の検討、地域計画書作成、課題解決事業実施		新/継	新規		
	意図:	地域コミュニティの維持、強化、地域リーダーの育成、地域におけるプラットフォームの構築		区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○支所、主事の在り方検討、方針決定 ○地域課題把握、整理、解決、手法検討 ○支所、主事の在り方検討 ○計画書、報告書作成 ○職員等研修 ○区の加入促進事業 ○区の役割業務の見直し		○課題解決に向けた取り組み(1地区1事業) ○財政支援(交付金交付) ○集会等イベントの開催 ○職員等研修		○地域活性化プラットフォーム事業(福祉事業の充実、コミュニティスクールとの連携、支援、地区からの情報発信、人材バンク、防災マップづくり等) ○事業の提案公募(交付金拡大)		
財源	予算額	(千円)	2,296	計画額	(千円)計 4,500		
				講師謝礼	100		
				事務費	400		
				地域活性化支援事業交付金	4,000		
	特定	0	一般	2,296	特定	0	
				一般	4,500	特定	0
				一般	10,200	一般	10,200

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
各支所で地域課題解決のために実施した事業数	0		0			10			10
地域活性化支援事業交付金を活用した事業の参加者数	146		300			400			500

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当								B				皆減				縮小	現状維持	拡大	
B:事業の進め方の改善の検討																コスト投入の方向性			
C:事業規模・内容・主体の見直し検討																			
D:事業の統合・休廃止の検討																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		市から区へ依頼している役職業務や役員選出、申請書類等の見直しを行っているが、市以外の外部団体から直接区長等へ依頼している事項もあり、庁内の見直し作業だけで解決できない事務事業がある。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成28年度から地域活性化支援事業交付金を増額する計画であるため、各補助金については、費用対効果や地域バランス、過去の助成状況などを十分考慮した予算計上が必要となる。																	
第1次評価コメント		進捗が遅れているので、スケジュールどおり事業を進めること。																	
第2次評価コメント		計画作成を優先するのではなく、やる気のある地区に重点的に支援する体制を整えること。主事のあり方については見直しを早急に進めること。																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	係長	氏名	深澤 美宏	連絡先(内線)	1151
最終評価者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	羽多野 繁春	連絡先(内線)	1150

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	2	出産・子育ての負担軽減
目的	市民公益活動団体等を対象に、運営や他団体との連携等の支援を行うことを通じて、地域に新しい価値や手法を提供し、地域課題だけでなく社会課題の解決につながるような、テーマ型コミュニティー活動の活性化を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	まちづくりチャレンジ事業及びえんぱーくを活用した交流企画事業実施件数	件	16	—			16
市民	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	—	35.1			36.0
統計	スポーツ施設利用者数	人	475,861	—			475,000
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	—	46.2			50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	—	31.1			40.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市民活動の支援								
手段	市民や市民団体が、主体となってまちづくりに参加するため、研修会や講演会、チャレンジ事業補助金制度などの支援制度等の活用を促し、自立した団体運営の確立を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	環境衛生事務諸経費(環境活動協働推進事業)	生活環境課	75	予算対応	予算対応		拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市民や市民団体が主体となって環境問題に取り組むための組織づくりのため、市民公益団体等の支援や育成が必要であるため、本事業を維持する。
(2) 事業の重点化	マイルージ制度や環境NPO団体の活動について先進地の状況を把握し、本市への導入の可否を研究していく。
(3) 役割分担の妥当性	協働のまちづくり観点から、市民や市内の環境団体との関わりは大切であるため、先進地事例を把握した上で関係団体等と相談していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	山地 幸男
評価者	所属	市民生活事業部	職名	事業部長	氏名	鳥羽 嘉彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	環境衛生事務諸経費(環境活動協働推進事業)		担当課	生活環境課		
概要	対象:	市民全体、市民団体、市内事業所			体系	D-10-2-1
	手段:	自主的環境活動への支援と、活動団体等を統括するしくみの構築			新/継	拡大
	意図:	協働のもとに参加する市民を増やし、事務事業のアウトソーシングを推進する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○先進地視察		○検討		○検討	
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	75		予算対応		予算対応	
特定 0 一般 75		特定 一般		特定 一般		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
自主的活動団体の設立						1			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	③	4	①	2	3	4	①	2	3	4		④	②	⑤	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑥						
総合評価判定				総合評価				C					⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大								
												コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			自主的環境活動への支援と、活動団体等を統括する仕組みの構築が遅れている。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			地域で活動している自主団体への支援方法を検討する。																	
第1次評価コメント			成果が現れるよう企画立案し、実施すること。																	
第2次評価コメント			-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐兼係長	氏名	佐原 守	連絡先(内線)	1118
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	参事兼課長	氏名	山地 幸男	連絡先(内線)	1110